

## ■2022 年度シンポジウム

# 米国、欧州諸国及びシンガポールにおける事業再生の実務

—デットガバナンスの観点を中心とした海外動向の分析と検討—

主 催：事業再生研究機構

後 援：事業再生実務家協会、全国倒産処理弁護士ネットワーク(予定)

コロナウイルス禍が未だ収束を見ない中、制度融資による資金繰り支援により倒産件数は低水準に留まる一方、融資残高は増大し、今後は、これらの返済が本格化する中で、債権者による債務者に対する対応の在り方が問題になる場面も増えてくるものと推察されます。また、海外の社会情勢が不安定となり、経済の先行きが不透明である中、こうした問題は、中小企業のみならず、規模の大きな企業について顕在化すること考えられます。

日本では長く、コーポレートガバナンスコードやスチュワードシップコードの導入改定をはじめとするエクイティガバナンスの在り方については議論されてきましたが、今後は、こうした社会情勢を受けて、財務危機に陥った局面における債権者の対応の在り方についても、その検討の必要が生じるものと考えられます。この点、米国や英国、欧州を中心に、債権者が早期に積極的にリストラクチャリングに関与し、迅速に事業再生を促進することが世界的な事業再生の潮流であると見受けられるところ、これらの海外実務の実態や動向は、今後の日本の実務であるべき債権者の対応方法を検討する上で、参考になるものと思われます。

そこで、事業再生研究機構では、「米国、欧州諸国及びシンガポールにおける事業再生の実務」と題し、欧米及びシンガポールにおける債権者による債務者の事業再生に対する関与態様等の分析を中心に海外実務の状況を紹介し、これらの海外実務を日本の実務にどのように反映することが考えられるかを検討するシンポジウムを開催します。

日 時：2022 年 5 月 28 日(土) 13:15～17:15

参 加 費：会員は無料、非会員は 1 名につき 3,000 円

(お振込み方法等はお申込みいただいた後にメールでご連絡いたします)

開催方式：オンライン (Zoom ウェビナー) 裏面の注意事項をご確認ください

同時通訳：英⇒日あり

定 員 数：500 名

申込方法：以下の URL からご登録願います(期限 5 月 23 日(月))

<https://forms.gle/6aTCd7EMy9LCw4L66>

(右記 QR コードからもお申込みいただけます)



## 開会の辞

当機構代表理事 松下 淳一(東京大学 教授)

(13:15～13:20)

## 第 1 部 米国、英国、ドイツ及びシンガポールにおける債権者の手続関与の現状

### 【Part 1】米国における事業再生実務と債権者の関与

50 分 (13:25～14:15)

- ・米国におけるデットガバナンスの全体像  
Ms. Debra A. Dandeneau (Baker McKenzie)
- ・米国での事業再生における債権者の関与  
Mr. Al Koch, Mr. Jim Bienias, Mr. Brad Hunter 及び鈴木智之氏 (AlixPartners LLP)
- ・投資家の視点でみる債権者の役割  
今井 英次郎氏 (Farallon Capital Japan LLC)  
渡部 香菜子氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業)

### 【Part 2】英国における事業再生実務と債権者の関与・役割

40 分 (14:15～14:55)

- ・英国における財務リストラクチャリングの事例: Biffa  
Ms. Heather Swanston (PwC Advisory LLC)
- ・英国の事業再生における債権者の関与・役割  
大川 友宏氏 (長島・大野・常松法律事務所)

休 憩

20 分 (14:55～15:15)

Mr. Joachim Ponseck (Baker McKenzie)

粕谷 宇史氏 (ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業))

菅野 百合氏 (西村あさひ法律事務所)

藤 浩太郎氏 (西村あさひ法律事務所)

## 第2部 パネルディスカッション 海外事業再生実務の動向と日本への示唆

45 分 (16:15～17:00)

パネリスト：伊藤 貴史氏 (あおぞら債権回収株式会社)

奥 総一郎氏 (PwC アドバイザリー合同会社)

加々美 博久氏 (加々美法律事務所)

長谷川 英司氏 (株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ)

コーディネーター：

仁瓶 善太郎氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業)

コメント・閉会の辞 当機構理事 坂井 秀行 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業)

(17:05～17:15)

(プログラムは現時点での予定であり、変更になる可能性もございますのでご了承下さい。)

### 【お願いとお知らせ】

#### 【お申込要領】

・Zoom ウェビナーの URL は、事前に参加登録した方のみに、登録されたメールアドレスに送信します。配付レジュメ (PDF) がある場合も同様です。

#### 【Zoom 使用の注意事項】

- ・セキュリティ対策として、参加登録者以外の参加を認めていません。登録者以外の方が入室された場合、ホストが退室を求めることがあります。
- ・質疑応答は Zoom ウェビナーの機能を使用する予定ですが、当日すべての質問に回答できない場合がございます。予めご了承ください。
- ・事務局の内部記録用にレコーディングをします。参加者による録音等はご遠慮ください。

#### 【ご入会案内】

- ・事業再生研究機構は、倒産・事業再生分野の研究・意見交換の場として、2002 年 3 月に設立された任意団体です。設立当初より行政・司法当局、法曹界、学界、実務界などに属する多面的分野の会員を擁し、研究者、弁護士・公認会計士・税理士等、金融機関・ファンド・事業会社の実務担当者など多種多様な職種から構成される専門家集団として、さまざまな活動を行っています。
- ・ご関心があれば、下記事務局までメールにてご連絡いただくか、下記 URL からアクセス願います。

<https://jabr.smoosy.atlas.jp/admission/agreement>

もしくは

事業再生研究機構



\*\*\*\*\*

■事業再生研究機構■

事務局 杉山／新井

TEL : 03-5614-6086 / FAX : 03-5643-7186

Email : [jabr@shojihomu.or.jp](mailto:jabr@shojihomu.or.jp)

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-9-10

公益社団法人商事法務研究会 内

\*\*\*\*\*